

# 衆議院総務委員会ニュース

【第201回国会】令和2年3月5日（木）、第8回の委員会が開かれました。

## 1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・高市総務大臣、中谷外務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会経営委員会委員長 森下俊三君

日本放送協会専務理事 木田幸紀君

（質疑者）長尾秀樹君（立国社）、吉川元君（立国社）、本村伸子君（共産）、足立康史君（維新）、井上一徳君（希望）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 長尾秀樹君（立国社）

#### （1） NHKのかんぽ生命報道問題

ア 3月2日の毎日新聞によるNHK経営委員会の番組介入の疑いに関する報道に対するNHK経営委員会委員長の見解

イ 3月2日の毎日新聞の報道による森下NHK経営委員会委員長代行（当時）の発言についての事実確認

ウ 非公開を前提としたNHK経営委員会での議論は議事録の公表を定める放送法の趣旨、NHK経営委員会規程の趣旨に反するのではとの考えに対するNHK経営委員会委員長の見解

エ 嚴重注意処分の撤回及び議事録の公表についてのNHK経営委員会委員長の見解

オ 嚴重注意処分に対するNHK執行部の考え

カ 一連の問題に関しての大臣の見解

#### （2） 所有者不明土地及び空き家対策

ア 所有者不明土地問題の原因

イ 地籍調査の目標と現在の進捗率

ウ 地籍調査が目標どおり推進できていない理由

エ 早期に地籍調査を完了するための予算確保の必要性

オ 直近の住宅・土地統計調査の結果

カ 空き家増加の背景

キ 空き家対策についての市町村の取組状況及び国・都道府県の支援状況

ク 既に所有者が不明となっている土地について、所有者を特定する方法

ケ 地方税法改正案において課税庁が判断した場合に使用者に負担を求めることを可能としたが、課税が困難な場合の対策

コ 住宅の除去費用を確保する仕組みの必要性

サ 住宅の所有権放棄が可能なルール必要性

シ 地方税法改正及び空き家対策についての大臣の見解

### 吉川元君（立国社）

#### （1） NHKのかんぽ生命報道問題

ア 昨年10月5日に日本郵政からNHK経営委員会に送付された文書

a 当該文書が送付された理由

b 日本郵政が文書を送付したのは森下NHK経営委員会委員長代行（当時）が誘導したからであるとの考えに対するNHK経営委員会委員長への確認

イ 令和元年10月23日のNHK経営委員会

- a 中心となった議題
- b 「クローズアップ現代+」がSNSに掲載した動画の取扱いに関する議論の必要性
- c 日本郵政から送付された文書における同番組がSNSに掲載した動画に関する記載の有無
- d 森下NHK経営委員会委員長代行（当時）による放送法第32条に抵触する発言の有無
- e 議事録を公表すべきであるとの考えに対するNHK経営委員会委員長の見解
- f NHK経営委員会において議事録の公開について提起すべきとの考えに対するNHK経営委員会委員長の見解

(2) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）対策

ア 対策のための病床の確保

- a 確保した病床の内訳
- b 確保した病床に結核病床が含まれていないことについての厚生労働省への確認
- c 確保した一般病床には減圧措置がなされていないことについての厚生労働省への確認
- d 確保した一般病床における院内感染への対策の状況

イ 地方自治体における非常勤職員の休暇の取扱い

- a 業務縮小により休むことを余儀なくされる場合は有給休暇の対象となるのかについての総務省への確認
- b 休暇の取扱いについて、非常勤職員のみが不利益を被る状況は改善すべきとの考えに対する大臣の見解
- c 非常勤職員間でも業務の内容により休暇の要否に差が出る状況は改善すべきとの考えに対する大臣の見解

ウ 雇用調整助成金

- a 公立病院等の公営企業の職員についても支給対象となるのかについての厚生労働省への確認
- b 公営競技に従事する職員がイベントの自粛に伴い休暇を余儀なくされることは使用者の責となるのかについての総務省への確認
- c 公営競技に従事する職員が休暇を余儀なくされる場合の賃金保障は満額で行うべきとの考えに対する総務省の見解

## 本村伸子君（共産）

(1) 障害者福祉施設における新型コロナウイルス感染症への対応

- ア 本事案により放課後等デイサービス事業者が倒産・廃業に至らないような措置
- イ 重症心身障害児への電話・メール等による医療的ケアをサービス等報酬とするかについて厚生労働省への確認
- ウ 厚生労働省による施設における対策マニュアルやガイドラインの提供状況
- エ 感染者が発生した施設への休業補償
- オ イの対応に係る利用者の負担を公費で負担することの是非
- カ 施設が長期休暇でも黒字化できるサービス等報酬の水準を設定する必要性
- キ サービス等報酬の引上げや回復を要望する意見を尊重する意向の確認

(2) 医療機関における新型コロナウイルス感染症への対応等

- ア 感染症病床の増床に係る総務省の財政支援措置
- イ 発熱症状のある患者が入院できない事態を解消する体制を構築する必要性
- ウ 国立病院機構の稼働していない病床を活用する必要性
- エ 感染症指定医療機関・クルーズ船受け入れ自治体へのハード面整備に対する全額国費で負担する必要性
- オ 次期公立病院改革ガイドラインの見直しは災害時や感染症対策を考慮したものであるかについて

の大臣の見解

**足立康史君（維新）**

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策としての一斉休校に対するNHKの対応
  - ア サブチャンネルも使用して民間の子ども向けコンテンツを紹介する必要性
  - イ 子供向けサイトに繋がるQRコードを追加することを検討する必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策
  - ア 世界の中で感染症をめぐる情報戦を優位に進めていく必要性
  - イ 感染者の多い国からの入国者を制限する必要性
  - ウ 総務省として地方自治体との連携を進めていくことについての大臣の決意

**井上一徳君（希望）**

- (1) 新型コロナウイルス感染症に伴う中小企業資金繰り対策
  - ア 中小企業庁と金融庁の対策
  - イ 政府広報による中小企業資金繰り対策の周知の必要性
- (2) 国民の新型コロナウイルス感染症に対する不安を取り除くため、NHKによる情報発信を強化する必要性
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策のための法整備
  - ア 新型インフルエンザ等対策特別措置法が新型コロナウイルス感染症に適用できない理由
  - イ 災害対策基本法施行令を改正し、新型コロナウイルス感染症を災害とみなして対応することの是非
  - ウ 新型コロナウイルス感染症対策新法の内容と制定に向けたスケジュール
  - エ 新法に金銭債務の支払延期に関する緊急政令の制定を可能とする規定を設ける必要性
- (4) 自衛隊員の新型コロナウイルス感染予防の取組

- 2 市町村の合併の特例に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第8号）**  
・高市総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。